2．支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。
3．人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。ここでいう常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
4．支給額には法定福利費（6,675,053千円）、退職給付引当金（49,402千円）及び、賞与引当金（148,744千円）を含んでおりません。
5．「常勤」欄上段には（　）書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位：千円）

区　分	研究科・学部等	附属病院	共同利用型研究所等	小　計	法人共通	合　計
業務費用						
業務費	66,516,893	37,329,966	24,002,931	127,849,790	10,107,601	137,957,391
教育経費	4,148,966	57,125	205,777	4,411,868	760,889	5,172,757
研究経費	13,596,556	1,363,044	7,162,440	22,122,041	893,802	23,015,843
診療経費	—	19,719,826	—	19,719,826	—	19,719,826
教育研究支援経費	1,365,850	—	1,810,618	3,176,468	144,266	3,320,735
受託研究費	11,712,386	1,685,878	3,569,396	16,967,661	3,325,830	20,293,492
受託事業費	339,896	41,626	185,895	567,418	297,805	865,224
人件費	35,353,237	14,462,464	11,068,803	60,884,505	4,685,006	65,569,511
一般管理費	1,416,568	291,628	580,337	2,288,534	1,867,298	4,155,833
財務費用	5,352	660,728	42,625	708,706	281,846	990,552
雑損	1,240	6,888	1,765	9,895	41,639	51,534
小　計	67,940,054	38,289,211	24,627,660	130,856,926	12,298,385	143,155,312
業務収益						
運営費交付金収益	25,097,784	4,983,556	16,618,879	46,700,219	5,591,584	52,291,803
学生納付金収益	13,714,845	—	19,828	13,734,673	644	13,735,317
附属病院収益	—	31,466,618	—	31,466,618	—	31,466,618
受託研究等収益	10,184,383	1,746,749	3,875,492	15,806,624	3,693,481	19,500,105
受託事業等収益	560,036	41,636	185,943	787,616	77,183	864,800
寄附金収益	2,739,983	805,685	686,264	4,231,932	171,011	4,402,944
財務収益	—	—	—	—	257,778	257,778
その他	14,319,823	1,756,735	3,549,506	19,626,065	2,816,046	22,442,112
小　計	66,616,855	40,800,981	24,935,914	132,353,751	12,607,729	144,961,481
業務損益	△1,323,199	2,511,769	308,254	1,496,824	309,344	1,806,168
土地	89,248,344	13,460,000	34,366,154	137,074,498	29,541,544	166,616,043
建物	75,955,058	19,020,345	20,254,307	115,229,710	21,466,643	136,696,354
構築物	4,815,169	1,594,236	2,116,679	8,526,084	1,176,170	9,702,255
その他	46,940,943	17,567,257	15,520,188	80,028,389	58,217,690	138,246,079
帰属資産	216,959,514	51,641,839	72,257,330	340,858,683	110,402,050	451,260,734

注）
1．セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」及び「共同利用型研究所等」に区分しており、授業料等の学生納付金収益は獲得したセグメントに計上し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
2．業務費用のうち、「法人共通」12,298,385千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ4,685,006千円、1,867,298千円であります。
3．帰属資産のうち、「法人共通」110,402,050千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、29,541,544千円、21,466,643千円、9,600,606千円、16,375,500千円、20,999,905千円であります。
4．前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「附属病院」502千円、「法人共通」50,275千円であります。
5．附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,983,556千円のうち、収益化額は4,983,556千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。
6．減価償却費は、「研究科・学部等」9,074,674千円、「附属病院」4,306,466千円、「共同利用型研究所等」4,625,390千円、「法人共通」2,624,056千円であり、損益外減価償却相当額は、「研究科・学部等」5,621,572千円、「附属病院」21,330千円、「共同利用型研究所等」1,590,593千円、「法人共通」1,311,769千円であります。また、損益外減損損失相当額は、「研究科・学部等」1,381千円、「法人共通」15,273千円であります。
7．引当外退職給付増加見積額は、「研究科・学部等」△1,135,672千円、「附属病院」206,714千円、「共同利用型研究所等」308,873千円、「法人共通」452,657千円であります。
8．引当外賞与増加見積額は、「研究科・学部等」△114,826千円、「附属病院」1,831千円、「共同利用型研究所等」41,164千円、「法人共通」57,084千円であります。

⑳　寄附金の明細

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
	（千円）	（件）	
研究科・学部等	5,769,176	3,380	うち現物寄附　3,047,803千円　1,456件
共同利用型研究所等	2,114,471	878	うち現物寄附　1,381,950千円　565件
附属病院	1,319,871	1,300	うち現物寄附　228,233千円　217件
法人共通	297,913	429	うち現物寄附　33,290千円　36件
合　計	9,501,433	5,987	